

平成30年第5回(12月)市議会定例会本会議報告について

教育総務課

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
<p>【和田英幸議員】 将来を担う子供たちの教育について</p> <p>① 防災教育をどう考えるか。</p> <p>・忘れかけた東日本大震災の教訓から千曲市の防災教育にこの経験と精神を子ども達に培ってもらいたい。また災害時にいつも家族や先生と一緒にとは限らない。災害はいつどのような状況で起こる状況での千曲市の防災教育の現状と釜石の教訓について千曲市の防災教育をどう考えるか伺う。</p> <p>・また、災害時避難先での子ども達ができることを自ら判断して行動できる教育について所見を伺う。</p>	<p>【教育長】</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災から7年以上が経過し、「釜石の奇跡」と言われる教訓は、忘れてはならず、我々にも生かさなければならいと改めて決意したところであります。</p> <p>千曲市教育委員会では、本年4月に宮城県大川小の仙台高裁判決が出された時点で、全ての小・中学校の防災計画書を点検させていただきました。この仙台高裁の判決要旨は、議員ご承知のとおり「津波を想定した避難計画を立てるべきなのに、市と校長は実情に応じた改正をする義務を怠った。」とするもので、両者に賠償を求めました。私達は、この高裁判決を教育現場への重い警鐘と受け止め、各学校のものを点検したところ、実情に合っていなかったり、組織的防災対応が不十分であるところが、多く見られたところがございます。それらについては、直ちに是正を指示いたしました。</p> <p>災害は、いつどこで発生するかわかりません。今年度は、初めて、更級小学校において、地震により停電が発生しているという想定で、夜間での訓練を行い、6年生を中心に親子32名に参加いただきました。大災害となった場合、学校が地域の避難所となることから、子どもたちにとって非常に有意義な訓練になったと考えております。今後とも、緊急時の避難マニュアルを定期的に点検するなど、地震や津波だけでなく、他の災害や不審者の侵入等の非常時にも対応できるよう備えてまいりたいと考えて</p>

【和田英幸議員】

②自主独立教育についての取り組みは

・震災時の教訓にもありましたが、普段から真剣に取り組むことや、一人ひとりが先生や大人の指示待ちではなく、状況を判断して行動すること、また子ども達が将来自立独立した人生をおくれるよう育てることは必要であると考えます。千曲市の教育現場でどう取り組むか所見を伺う。

おります。

また、非常における自己判断についても課題とし、学校現場にお願いしたいと考えております。

【教育長】

子どもたちが、先生や大人の指示を待つことなく、自ら状況を判断して行動に移せるということは、それこそ「教え育てる」という教育の根底にあるものと考えております。

これは、学校教育のみならず、「千曲市家庭教育支援条例」第6条で保護者の役割として「自立心の育成」が謳われてありますように、生涯教育を含めたすべての教育活動の中で為されるべきものであります。ここでは、学校教育の学習指導要領で定める項目に絞って、2点について述べさせていただきます。

①普通の授業で、例えば、グループでの「話し合い」から「発表する」場を設けることによって、深い学びへとつながっていく中で、自主的な思考や判断力・表現力を養うもの。

②中学校においては、例えば、キャリア教育の一環で職場体験学習がありますが、これは、生徒たちが、職業体験を通じて、自分の将来を考える大事な機会になっております。また、体験をするだけでなく、その学習過程をまとめ発表する場を設けることで、自らがコミュニケーションをとる手立てを考えたり、質疑に対応できる思考力・判断力を養う過程で、自主独立の力につなげる学習活動です。このほか、ご承知のように、学校には児童・生徒会活動やクラブ活動もあり、これらの活動においても、自ら考えて行動する場面を指導しながら、子どもたち一人ひとりが、自立して考え行動できるよう、努めていきたいと考えております。

・再質問

赤地教育長もかつて野球の監督をされておりましたが、考える野球はプロへ行っても同じ事で、教科どおりというのはいりえない。スポーツ、教育すべてにおいて通じることで、一人ひとりが判断し、成功に結びつける大切と考えるが、体験談を元に考える教育について所見を伺う。

【大澤洋子議員】

不登校対策と支援について

・文部科学省の調査では、1年に30日以上学校に行かない小中学生が、前年より1万人増え、2017年度は、約14万人で過去最多、県内は、2,587人で、内小学生が706人、中学生が1,881人との発表がされています。子どもの人数が減ってきている中、学校に行けない子ども達と保護者の気持ちを思うと心が痛みます。2016年度に教育機会確保法が施行されていますが、千曲市の実態と対策支援について伺う。

【大澤洋子議員】

いじめ問題について

・不登校の子どもが示す主な原因は「いじめを含む人間関係が多いと考えられる。」という調査結果が出されています。文部科学省が専門家に依頼して、不登校に対する実態調査

【教育長】

たとえば100本ノックをするにしても、自らが率先して苦難に向かっていく場合と、いやいやながら後10本、あと10本と練習する場合とでは雲泥の差があります。学校現場では、自らが率先して、考えて課題に取り組むことを大切にしたいと思います。

【教育部長】

平成29年度、長期欠席のうち、不登校を理由に30日以上欠席した児童生徒数は小学校では17名、中学校では61名でありました。

その要因は個々により様々であり、学校における人間関係に課題を抱えているものや学業の不振によるもの、また家庭環境に起因するものなど、多岐に渡っております。

教育委員会の対応・支援としましては、早期発見と早期対応の充実を図るため、毎月の欠席状況を把握するために「欠席状況報告」の提出を各学校にお願いしております。また教育委員会内に事務局をおいて、「千曲市不登校対策委員会」を設置し、情報交換と共有、不登校減少に向けての研修に取り組んでおります。さらに、授業改善によるわかる授業の推進、良好な人間関係を築くためのソーシャルスキルトレーニング、悩みや不安を解消するための相談窓口の設置、スクールカウンセラーによる児童生徒及び保護者相談などから不登校児童生徒の予防・減少に努めております。

【教育長】

平成29年度、千曲市内の学校で発生したいじめの件数は、小学校で18件、中学校では80件でありました。その内容は、「冷やかしか、からかい、嫌なことを言われる、仲間はずれ、体に軽くぶつけられた」が大半であ

を2011年に不登校の本人に実施した。千曲市の平成27年度小・中学校でのいじめの認知は73件、1校当たり平均5.6件との報告がありました。平成28年度以降いじめの認知件数は増加している。平成29年度では、全国で39万件とのこと。平成25年度「いじめ防止対策推進法」を受けて「いじめ防止基本方針」が策定されているが、いじめの発生しないような関係づくりについて伺う。

【中村了治議員】

外国人労働者の子どもの就学支援と指導者の確保の見通しは

・この度の制度では、家族同行のケースは急増するとは思えないが、今後対策を考えておかなければならない課題であります。学校基本法に準拠して外国人の子どもの教育も保障しなければならない。これまでも学校現場では、対応してきているが、今後は受け入れが

りました。また、いじめが原因で不登校に発展したケースは市内の学校では、このところ過去3年間発生しておりません。

平成25年に「いじめ防止対策推進法」の制定により、いじめの定義が見直され、議員ご指摘のように、数値的には全国的に大幅な増加傾向にあります。しかし、この数値の増加は一方でどんな些細ないじめも見逃さないという証であると捉えています。

学校でのいじめ防止の対応につきましては、すべての教育活動の中で、「いじめをしない、させない、許さない、見逃さない」という教育目標のもと、人権教育週間や月間を設定して、差別やいじめを含む基本的人権に関係する学習を実施したり、アンケートや相談活動、日々子ども達の観察や日記などを通じて、早期発見に努めております。去る10月29日には、屋代中学校において「SOSの出し方に関する教育」が実践されましたが、これは、順次すべての中学校で実践していく予定です。

いずれにしてもいじめの問題は、子ども達の世界だけの問題ではなく、大人社会におきましても、パワハラ、セクハラ等の問題が現実起きております。このためにも小中学校時代に、いじめの罪悪さ、怖さ、悲惨さをしっかり学び、将来の生活に活かしてくれることを望んでおります。

【教育部長】

就労や婚姻によって日本に来られた外国人の児童で、日本の学校で学ぶための学習言語である日本語の指導が必要な児童につきましては、その都度その児童の日本語能力や母国における学校制度などを勘案しながら、転入する学年を決めるとともに、日本語習得についてご家族・学校と打ち合わせをして進めております。

常態化する可能性があるので、就学支援として、いろいろな国から来日する子ども達に日本語を教える指導者の確保が重要となる。今後の見通しはどうか伺う。

【齋藤正徳議員】

千曲市の教育について

① 児童生徒のいじめ・不登校の事態と対策は。

国の調査によると、小中学校で把握されたいじめ・不登校の件数は過去最多となり、いじめを苦にした自殺者も全国で 250 人と前年度を上回っている。市内の小中学校のいじめ・不登校の認知件数の実態、支援のあり方について伺う。

来日時にほとんど日本語能力を持っていない場合には、学校での学習が円滑に進むよう、必要に応じ、県の国際課や長野県国際化協会 (ANPI)、千曲市国際交流協会などとも連携しながら、日本語指導ができる方を探すなど、それぞれに対応しているところです。

また、転入した学校で、取り出し授業の形で日本語指導をする場合もありますし、今後は ICT のひとつである「翻訳機」や翻訳機能を有したスマートフォンを使って、日本語指導や授業をするケースも増えるのではないかと考えております。なお、比較的年少で来日した児童は、友だちとの遊びや学校生活の中で、かなりのスピードで日本語の習得をしています。いずれにいたしましても、日本語指導が必要な最初の時期を大切に考え、外部機関とも連携しながら、今後増えると思われる日本語指導が必要な児童の支援をしてまいりたいと考えております。

【教育部長】

大澤洋子議員への答弁と重なる部分がございますが、ご説明を申し上げます。

まず、いじめについてであります。平成 29 年度は小学校で 18 件、中学校では 80 件の報告がなされております。いじめの内容としましては「冷やかしかからかい、嫌なことを言われる、仲間はずし、体に軽くぶつかられる」等が大半です。前年の 28 年度では小学校で 11 件、中学校で 62 件でしたので、議員のご指摘の通り、増加しております。増加の原因は、いじめ防止対策推進法の制定により、いじめの定義が見直され、些細ないじめについても計上しているためと考えられます。いじめにつきましては、早期発見、早期対応が大変重要であることは、申すまでもありません。そのために学校では、毎学期のアンケートや日々の日記などから、子ども達の

悩みや心の状態をキャッチするように努め、教育委員会としましても、校長会や教頭会の場で、その都度、お願いをしております。

不登校に関してであります。平成29年度、30日以上欠席した児童生徒は小学校で17名、中学校で61名でありました。28年度と比較すると、小学校では1名、中学校では11名増でありました。こうした状況の中で、教育委員会では、早期発見と早期対応を図るため、毎月の欠席状況を把握するため各学校に「欠席状況報告書」の提出をお願いし、また、千曲市不登校対策委員会では、不登校減少に向けての研修や良好な人間関係を築くためのソーシャルスキルトレーニング、悩みや不安解消のための相談窓口の設置などの対応、支援を実施いたしました。その結果、30日以上欠席した児童・生徒数は、30年度10月末現在で、29年度同時期と比較して、小学校で7名の減、中学校では9名の減と成果が表れております。いずれにしても、児童生徒が、輝く未来に向かってコミュニケーション力を高めたり、人との接し方を学んだりしながら、いじめのない安心して楽しい学校生活を送るために、学校、保護者、地域、教育委員会が共に連携を図りながら、取り組んでいきたいと考えております。

・再質問

保健室には登校できる。或いは放課後に限っては登校できる。など様々だと思います。不登校支援の加配の先生がいて、個々に配慮した支援ができていると聞いている。今後加配の先生を増やす考えはあるか。

- ② 全国学力・学習状況調査の参加はしばらく中止してもよいのでは。
学校現場では、平均正答率の向上を目指

【教育部長】

今のところ、現状の人数でお願いしたいと考えている。

【教育長】

平成30年度の「全国学力・学習状況調査」における千曲市児童生徒の結果につきましては、ご指摘の通りですので、これは省いて、

し、過去問や類似問題による事前学習が行われ、児童生徒・教職員に大きな負担となっている。このことは学力向上になるのか疑問に思う。また、年度初めの多忙な時期に、全職員で採点・分析・考察などの作業は、教職員の業務負担軽減に逆行している。また、本年の全国学力テストの結果概要の報告がありました。学力に影響を与える様々な要因には言及せず、学校現場の授業のあり方を改善すればよいという一面的な見方は問題ではないか。点数を上げることに矮小化された学力向上の取り組みにはならないか。学力テストを繰り返すことで、「できない。」と意識する子どもが苦手意識を強め、算数・数学嫌いが増えているとの指摘もあり、登校しぶりの子どもが増えないか危惧される。全国学力テストの実施を義務づける法的な根拠はない。千曲市では全国学力テストの参加を一時中止するという選択はできないか伺う。

・再質問

「目標値を引き上げた。」「質問も許さない。」とされた1961年の学力調査は、4年で中止となっています。また、近年、全国学力テストの結果を教職員の賃金に反映される

この調査の意義について3点に絞って申し上げます。

(1) 学力・学習状況調査に参加することで、子ども達の学習の到達度を受け止め、取り組みの成果と課題、そして、改善すべき点を明確にして、授業改善に生かしてまいりたい。

(2) 教育委員会としても、子ども達の学力や家庭生活を含めた日常の生活を把握して、施策に反映していくためには、悉皆で行われるこの調査で、追跡的、継続的に分析していく必要がある。

点数を上げることに矮小化しないよう、各学校長に伝えていきます。

(3) 調査結果を学校毎に公表することは、国の方針でも、その趣旨になじまないとしているように、千曲市教育委員会といたしましても点数のみが注目され、過度の競争を生ずることがないように、また、職員の超過勤務に配慮しつつ、学校及び教職員の支援をしてまいりたい。

なお、「調査問題のコピーをすることが、長時間勤務の要因」というご指摘をいただきました。この作業の趣旨ですが、学力調査が実施されるのが4月、その結果が公表され、分析されるのが9~10月ですので、子ども達の実態が判明するのは、年度の後半になってしまう状況に鑑み、学校で知恵を絞って始めたのが、この方法です。国が採点する前に先生自ら採点することで、子ども達の課題を一日でも早く発見して指導に役立てたいという、地道な努力に対して、敬意を申し上げます。

【教育長】

全国学力テストの目的は、学力向上のための調査として半分は占めているが、家庭生活を含めた日常の生活を把握などの調査も含まれ、全国、県の状況など、全体を把握する

自治体も出てきている。平均点数を上げるため、至上命令とする点数競走は子どもと教職員を駆り立て教育を歪めるという認識はあるか伺う。

・再々質問

学力とは何か。これを議論せずに、学力テストの点数だけが学力であるかのようにいわれているが、違和感を覚える。千曲市ではそうではないといていたが、どのように考えているか。

【齋藤正徳議員】

場外車券発売場開設に伴う子どもの健全育成、教育環境悪化への懸念と対策は。

当該施設は、ギャンブルを目的に不特定多数が来場する施設であることから、特に小中学生をもつ親たちからは「風紀が悪くなり、子どもが事件やトラブルに巻き込まれる恐れがある。」「交通事故や犯罪の危険が高まるのでは。」など教育環境悪化を危惧する声があがっている。子供たちの健全育成に与える影響と対策について伺う。

・再質問

前橋では、周辺住民から父親と来た子どもが車券を買いそうになり、係員が止めた事例も聞いた。また、負けたときなど車の運転も荒くなり交通事故なども危惧される。

このような施設は、市では「迷惑施設である。」という認識はあるか。

中で教育を見直していきたい。また、「先生があなたのよいところを認めてくれていると思いますか。」との問いでは、全国より7ポイントほど上回る結果が出ている。このことから先生が子ども達に対する対応についても安心しております。特に学習状況調査は重要と考え、千曲市の施策に反映したいと考えています。

【教育長】

学力とは何か。学校で毎日行われる学習の中で、学習内容がテストに出るか否かという点では、生徒にとって重要。しかし学校ではただ勉強だけをすればいいのかだけでなく、多面的・多角的に考えることに取り組んでまいります。

【教育部長】

子ども等への影響につきましては、主として交通量の増加による交通安全面などが想定されますが、これにつきましても、具体的な計画が明らかになった時点で、該当学校と連携して、検討してまいりたいと思います。

【教育部長】

具体的な計画の内容が明らかでないことから、今のところは判断ができません。

【滝沢清人議員】

子供たちをインターネット被害から守るために

① 事前調査によると、小中学校で行われている「ネット依存対策」への取り組みは、各学校任せで学校間に大きな差があります。しっかり対策をしている学校に合わせることはもちろん、依存症が脳に与える健康被害についても市が主導して対策に取り組むべきです。また相談窓口の設置も必須と考える。

② 市独自のアンケート調査を実施し現状をよく掌握したうえで、先進地、埼玉県志木市のように「ネット被害から子どもを守る条例」として、家庭教育支援条例に追加し恒久的な支援をすべきと考えるが所感を伺う

【教育長】

小学校にプログラミング教育が取り入れられていますように、教育は現在、パソコン・インターネットを上手に使いこなす方向に進んでいます。一方、議員ご指摘の通り、「ネット依存」が大きな問題になっています。「ネット依存」・「ネット被害」につきましては、各学校でも大変大きな課題と受け止め、学校格差が出ないように、市総合教育センター指導員のほかLINEの会社から講師を派遣してもらうなど、今後も、すべての学校でより有効な指導をしていきたいと思えます。

ネット依存症等についての相談は、今のところ市総合教育センターの相談窓口には寄せられておりませんが、健康障害になってしまう前に、福祉課・子ども未来課と連携しながら、相談を丁寧を受け入れ、必要があれば医療等につなげていきたいと思えます。

アンケートについてですが、県は、毎年、小・中・高の抽出校によるインターネットについてのアンケートを実施し、その調査結果を児童生徒の指導や保護者の啓発に活用しています。

ネット教育では、個々の児童生徒が、まず自分のネットに関わる時間を把握することが有効であると言われていています。抽出調査ではなく、市内全児童生徒にアンケートをすることにより、自分自身のネットに費やす時間を把握させ、それに応じた指導することにも意義がありますので、市独自のアンケートについて、今後検討していきたいと思えます。

市民への啓発については、「ネット教育」は、家庭教育支援条例の第12から13条で、「親としての学び」、「親になるための学び」、「家庭・学校・地域の連携」の観点で取り組む

・再質問

スマホやネットの普及は急速に進む中、ネットを經由して殺人などの犯罪に巻き込まれることも起きています。

家庭支援条例に盛り込むかは別として、できるだけ早い年齢から、年齢にあわせた教育を市が主導してやっていくかどうか伺う。

べき大切な課題であると考えています。

今後、家庭教育における、ネット教育の重要性について、啓発に努めてまいります。

【教育長】

ネットの被害は、緊急を要することであり、小学校の時代から学校また市民にも啓発活動に努めたい。

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
<p>【和田英幸議員】 今回のハンガリー訪問について、目的、効果、今後の交流などについて伺います。</p> <p>【飯島孝議員】 水辺の楽校を会場とした事業の実施が、難しくなっているかとありますが、教育委員会として今後どう対応されるのか、見解をお伺いします。</p>	<p>【市長】 情勢報告にありますように、ハンガリー卓球連盟との事前キャンプに係る協定書調印のため、荻原議長、関係職員など総勢6名でハンガリーに渡航し、11月14日首都「ブダペスト」において、協定書の調印を行ってまいりました。これはハンガリー卓球連盟側から「是非ハンガリーにお越し頂き調印式を行いましょう」という要請から実現したものです。今回の訪問により、ハンガリーの暮らしの様子やナショナルトレーニングセンターの視察などを通して、今後の「おもてなし」にも大変役立つ経験ができ、国の「第11次ホストタウン登録」に向け大きな前進となるものと期待しております。また、これまで27年間に渡り旧上山田町との交流の中心となっているブダペスト北部の町「ヴェルーツエ」を、交流が始まって以来、議長と訪問し、ジェルジ・グラウスマン町長と懇談しました。その中で「将来的にさらに交流を深めたい」と言っておられました。今後ホストタウン登録となりましたら、国交樹立150年記念事業を積極的に取入れ、少し遠いですがインバウンド事業にも結びつけられればと思います。</p> <p>【部長】 千曲川の左岸、須坂、八幡地籍にあります「水辺の楽校」は、平成19年度から平成22年度にかけて、国土交通省が、親水階段、ワンド、野鳥観察園、低草広場を整備し、市では公衆トイレ・芝生公園を整備しました。施設の管理については、都市計画課、ソフト事業については、生涯学習課が担当してまいりました。「水辺の楽校」は、</p>

大雨により水位があがると浸水してしまうことがあり、このため、親水階段の池に泥が溜まってしまい、池を使っのイベントは難しい場合があります。生涯学習課では、平成 23 年の供用開始から毎年、野鳥・水生生物の観察会など様々な体験教室を行ってまいりました。平成 26 年度から平成 29 年度においては、「ふるさと自然学習会」と名づけ「水辺の楽校」と「大池自然の家」を活用し、2 日間の事業として、千曲市の自然観察を行ってまいりました。本年も 6 月 16 日に、水辺の楽校運営委員会のご協力をいただき、親子 38 名が参加し「自然体験学習会・水辺の楽校であそぼう」を開催いたしました。当日は、芝生広場を使って、千曲川河川事務所職員による「千曲川に関する講義」、竹を使っの「水鉄砲づくり」、「砂れき河原の観察」、「魚のつかみ取り」等を行いました。今後も「水辺の楽校」の活用や体験メニューなどを工夫し、子ども達が千曲川に親しむとともに、千曲市の自然を体験する事業を工夫しながら行ってまいります。

【再質問】

これからも続けていくということでしょうか。

【部長】

泥で池が使えない時もありますが、工夫して事業を継続していきます。

質問者・質問の要旨	答弁の要旨と今後の課題、具体的対応策
<p>【和田英幸議員】</p> <p>千曲市の総合戦略と財政計画について (1)千曲市総合戦略と商工業振興について ②千曲商工会議所の要望事項にもあるように新体育館竣工に係る運営、駐車場の問題、信州ブレイブウォリアーズに対する支援などについて伺います。</p>	<p>【教育部長】</p> <p>「新体育館竣工に係る運営、駐車場問題について」であります。ことぶきアリーナ千曲(新更埴体育館)運営については、千曲商工会議所の要望にもお答えいたしました。が、地域体育館としての建て替えのため、第一に市民スポーツの場としての位置付けとなります。が、信州ブレイブウォリアーズのホームアリーナとして、Bリーグ公式戦の開催やその他プロスポーツ興行の利用も期待される事から、可能な限り、その需要に答えていきたいと考えております。また、市外からの誘客促進として合宿、各種イベント等についても、これまで同様に受け入れを行ってまいりますが、今後さらに誘客効果を上げるよう商工・観光分野とも連携し、施設機能を最大限に発揮できるよう、更に有効利用を研究してまいります。</p> <p>また、駐車場の問題につきましては、ことぶきアリーナ千曲、更埴文化会館、さらに来年度には新庁舎が完成することから、公共施設が集中する地区となります。が、限られた施設でありますので、各施設間で情報の共有化を図るとともに、連絡を取り合う中で安全面等について、随時チェックを行い、周辺住民の皆様への配慮にも努め効率よく運用を図ってまいります。</p> <p>次に「信州ブレイブウォリアーズに対する支援について」であります。</p> <p>千曲市では、運営会社である株式会社信州スポーツスピリットに対し、平成25年度に300万円を出資しております。また、毎年、同チームの運営や活動に対し、ユニフォームに「千曲市」と掲出するスポンサーとして広告宣伝費340万円、観光大使として委託料200万円を支出しております。県内の</p>

他のプロスポーツチームを擁する自治体と比べましても、当市の支援は手厚いものであると考えております。

他にも、市のホームページに信州ブレイブウォリアーズニュースのページを設けて同チームへの応援を呼びかけたり、同チームのロゴ入りのポロシャツを斡旋販売する等、物心両面で最大限の支援をしておりますので、引き続き可能な限り行ってまいります。